

国際的視野からみた日本の人口問題

—「人口転換」を中心として—

黒田俊夫

I 日本の人口転換

1 人口転換理論再検討の傾向

明治維新（1868年）以降今日に至る日本の近代化百年の歴史は、人口学上特に注目される経験である。それは、人口要因と経済的要因との相互作用についての古典的な仮説についての典型的な例証であるといわれる¹⁾。この仮説は、工業化、都市化ならびに教育の普及進歩に伴って出生率と死亡率の人口動態率が低下するというものであって、人口転換 Demographic Transition の理論とも呼ばれている。

人口転換の理論は、産業革命以降における西欧文化社会の経験的事実を基礎として発展せしめられたものであり、したがってそれは西欧という文化地域の歴史的経験に限定されていた。しかし、アジア社会の一員である日本における人口転換の達成という新事実の追加はこの理論に新しい課題を提供することとなった。それはこの理論の適用できる空間の拡大の可能性の問題である。西欧文化圏外の日本における人口転換は、西欧的人口転換理論の強化を意味するものであるかどうかの理論的課題である。

さらに、人口転換理論に新しい関心をひき起こしたものは、低開発地域、特にアジアの人口問題である。異常な高出生率の維持と死亡率の低下による人口の激増に直面している多くのアジア諸国では、人口コントロールの必要性が強く認識されるに至った。低出生率・低死亡率（したがって低自然増加率）への転換を明らかにした人口転換理論が、人口激増に直面しているアジア諸国の人口段階に対してあらためて関心の対象となってきたことも当然であろう。近代化の初期における西欧社会とほぼ同じような経済的、社会的発展段階にある今日の低開発地域との比較研究が国連において取り上げられるに至ったのもこのような関心の現われとみることができよう²⁾。

また、他方において西欧の人口転換の事実についていくたの歴史的研究が試みられており、人口転換の複雑、多様な過程が明らかにされつつある³⁾。

1) Irene B. Taeuber, "Japan's Population: Miracle, Model or Case Study", *Foreign Affairs*, July 1962, p. 596.

2) Draft Report of the Fourteenth Session of the Population Commission, Geneva, 30 October-10 November 1967, E/CN.9/L.81/Add., 3, p. 8.

3) たとえば、次のような研究をあげることができよう。

A. J. Coale, "Factors associated with the development of low fertility: an historic summary, World Population Conference, 1965, vol. II, United Nations, New York 1967, pp. 205-209.

1967年8月21—25日まで、シドニー（オーストラリア）で開催された国際人口学会シドニー会議（International Union for the Scientific Study of Population, Sydney Conference）では、特にこの問題のための部会（Session II. Demographic Transition Re-examined）が設けられた。その中の主要報告論文は次のとおりである。

人口転換の再検討が理論的に、歴史的に、そしてまた政策論的観点から広く進められつつある。このような傾向をもたらした背景に非西欧的民族の日本における劇的な人口転換の事実があったことを否定することはできないであろう。それだけに、日本の歴史的経験に対する理論的、実証的研究を深めることによって人口要因と経済的、社会的要因との関係を明らかにすることは、世界におけるこの分野の研究に貢献するのみならず、特にアジアの人口問題解決に対する政策的基調の一助ともなりうるであろう。

2 日本の人口転換過程の概況

人口転換理論の再検討については後述するとして、まずここで日本人口の転換過程を概観してみよう。

明治の初めから今日に至る日本人口の増加ならびに人口動態率をまとめて示すと表1のごとくである。大正9(1920)年以前の人口および人口動態率については、公表統計が一般に不正確であるため推計結果(表1の備考参照)を利用した⁴⁾。

明治の初めごろの日本人口は約3,600万人であった。それが2倍になったのは昭和20(1945)年であるから約70年間を必要とした。したがって、この期間の年幾何平均増加率は約1%にすぎない。この増加率は昭和30(1955)年以降今日に至る日本人口の増加率と一致している。第2次大戦後の数年間における異常な期間を除けば日本人口は近代化開始以来約100年にわたって年増加率1%のきわめて安定した増加傾向によって特徴づけることができよう⁵⁾。

M. B. Concepcion and E. M. Murphy, "Wanted: A Theory of the Demographic Transition".
R. Mackensen, "Theoretical Considerations Regarding Differential Transition".
E. van de Walle and J. Knodel, "Demographic Transition and Fertility Decline, The European Case".

Z. Pavlik, "Les Problèmes de la Révolution Démographique".

なお、日本については、

I. B. Taeuber, "Japan's Demographic Transition Re-examined", *Population Studies*, Vol. XIV, No. 1, July 1960, pp. 28-39 があり、さらに日本の人口転換過程を近代化の観点から分析を行なった次の館稔博士の業績が注目される。

館 稔, 「人口転換過程からみた日本の近代化」, 『土方成美博士喜寿記念論文集』, 1967年, ページ65~91(別刷)。

最後に、プエルトリコ、アメリカのスペイン系人口および日本と西太平洋諸国について分析を行なったTaeuberの注目すべき分析をあげておこう。

I. B. Taeuber, "Demographic Modernization: Continuities and Transition", *Demography*, 1966, Vol. 3, No. 1, pp. 90-108.

- 4) 第1回国勢調査(1920)以前の人口については、内閣統計局が推計して1930年に公表した1872(明治5)年以降1925(大正14)年に至る各年首推計現在人口がある。内閣統計局『明治五年以降我国の人口』, 調査資料第三輯, 1930年。

さらに、人口動態率と人口の推計については森田優三, 『人口増加の分析』1944年; 高津英雄, 「明治年間における我国人口増加の一分析(一)」, 『大日本統計協会雑誌』第八号, 1946年4~7月合輯号; 高津英雄「明治年間における我国人口増加の一分析」, 『統計』, 第12号, 1948年6月; 本多龍雄, 「明治維新前後からのわが国人口動態の再吟味」, 『人口問題研究所年報』第6号(昭和36年度), 1961年11月; 厚生省人口問題研究所(岡崎陽一担当), 『明治初年以降大正9年に至る男女年齢別人口推計について』(研究資料第145号), 1962年2月等がある。それぞれの推計方法の要点については館稔, 前掲, 「人口転換過程からみた日本の近代化」, 71~74ページ参照。

ここでは岡崎推計による人口動態率が、それ以前に行なわれた推計値の傾向を最も強く反映していること、特に出生率の変動が他の推計に比較して著しく緩和されている点を考慮してこれを採用した。18世紀後半における出生率の水準と動向についてのI. B. Taeuberの分析(前掲, "Japan's Demographic Transition Re-examined", p. 33 参照)結果と館稔博士の見解(「戦後の日本人口」, 毎日新聞社人口問題調査会, 『日本の人口問題』, 1950年, 28ページ)を参照。

- 5) 人口増加年率が1.5%以上を示したのは、大正14(1925)年から昭和5(1930)年までの5年間(年率1.54%)と第2次大戦後の昭和20(1945)年から25(1950)年までの5年間(年率2.93%)である。

戦前に自然増加率が15%以上を示したのは昭和元(1926)年, 7(1932)年, 16(1941)年の3年次のみでそれぞれ, 15.6, 15.2, 15.8であった。

表 1 日本の人口増加と人口動態率の変化

年次	人口 ¹⁾ (,000)	出生率 ²⁾ (‰)	死亡率 ²⁾ (‰)	自然増加率 ²⁾ (‰)	年次	人口 ¹⁾ (,000)	出生率 ²⁾ (‰)	死亡率 ²⁾ (‰)	自然増加率 ²⁾ (‰)
明治 3 (1870)	36,288	36.3	31.3	5.0	大正 14 (1925)	59,179	34.0	19.8	14.2
8 (1875)	37,198	36.4	31.3	5.1	昭和 5 (1930)	63,872	31.8	18.1	13.7
13 (1880)	38,166	33.9	28.3	5.6	10 (1933)	68,662	29.4	17.4	12.0
18 (1885)	39,245	33.7	28.1	5.6	15 (1940)	71,400	30.8 ³⁾	16.3 ³⁾	14.5
23 (1890)	40,353	34.3	27.3	7.0	20 (1945)	72,200	33.6 ⁴⁾	12.7 ⁴⁾	20.9
28 (1895)	41,789	36.3	27.0	9.3	25 (1950)	83,700	23.7	9.4	14.3
33 (1900)	43,785	53.2	24.2	11.0	30 (1955)	89,276	18.1	7.8	10.3
38 (1905)	46,257	37.0	25.3	11.8	35 (1960)	89,276	17.2	7.3	9.9
43 (1910)	49,066	35.6	22.1	13.5	40 (1965)	98,275	18.5	7.1	11.4
大正 4 (1915)	52,500	33.2	22.3	10.9	41 (1965)	99,056	13.8	6.8	7.0
9 (1920)	55,391	35.0	23.0	12.0					

備考：

(1) 1) および 2) の人口および人口動態率については、第 1 回国勢調査（大正 9 年）以前は岡崎推計により、大正 9 年以降は国勢調査および公式人口動態率による。ただし、昭和 41 年人口は総理府統計局推計の昭和 41. 10. 1 現在の人口である。

(2) 表中に示された出生率および死亡率は、同じ年の年次以降 5 年間の平均を示したものである。ただし 3) は昭和 15 年から 18 年までの 4 年間の平均、4) は昭和 22 年から 24 年までの 3 年間の平均である。また昭和 40 年および 41 年はそれぞれ 1 年間についてのものである。

(3) 岡崎（陽一）推計は、『明治初年以降大正 9 年に至る男女年齢別人口推計について』、人口問題研究所研究資料第 145 号、昭和 37 年 2 月 1 日、厚生省人口問題研究所による。

(4) 3) 4) で除外された昭和 19 年、20 年、21 年の人口動態率については次の推計がある（国連、*Demographic Yearbook*, 1951）。

	出生率	死亡率	自然増加率
昭和 19 年	29.4	17.5	11.9
“ 20 年	23.4	29.4	△ 6.0
“ 21 年	26.1	18.1	7.9

しかし、戦前においても人口増加は決して一定水準の安定したものではなかった。自然増加率の水準によってみると図 1 から明らかなごとく、明治 23（1890）年ごろまではほぼ 0.5% の低水準に安定していたが、その後上昇傾向に転じ 1910 年代前半（明治の末期）には 1.35% に達した。それ以降約 30 年間 1.2% 台を中心に若干の振幅を繰り返しながら第 2 次大戦期にはいった。

このように自然増加率の変化の傾向はほぼ同じ長さの 3 個の時期（それぞれ約 25 年）に分けることができるが、それぞれの時期における出生率、死亡率の変化の特徴を示すと次のとおりである。

第 1 期：人口増加低水準期

明治の初めから 1890（明治 23）年に至る期間。出生率、死亡率ともにはほぼ平行してわずかながら低下傾向を示し、その結果として自然増加率も 0.5% の低水準に安定していた。しかし、出生率死亡率いずれもそれぞれ 35‰ 前後、30‰ 前後の高い水準にあった。

第 2 期：人口増加時期

第 2 期は 1890（明治 23）年から 1910（明治 43）年代前半に至る 20 数年間の期間であって、ほぼ明治の後半期に当たる。自然増加率は急速に上昇していったが、それは出生率の上昇と死亡率の低下の両者の影響によるものである点に特徴がみられる。この時期は日本経済がいわゆる「経済離陸」をほぼ完成して発展期にはいったとみられる期間である。

第3期：人口増加安定期

この時期は1910(明治43)年代後半から1940(昭和15)年に至る約25年の期間である。出生率、死亡率ともに低下傾向を示しながら、若干の振幅の差によって自然増加率は変化を示しているが、ほぼ1.1%ないし1.4%の間に安定を維持している。

3 経済離陸期における出生率の上昇

出生率、死亡率、自然増加率の変化が、ほぼ25年を単位とする期間によって異なったパターンを示していることが注目される。

以上のような日本人口の転換過程において問題となるのは、近代化の比較的初期の1890(明治23)年ごろから1910(明治43)年の間において出生率の上昇傾向がみられたという点である。この期間における出生率の上昇傾向は、日本で行なわれたすべての推計動態率において共通にみられるところである⁶⁾。

近代文明がすでに発展期にはいったこのころの時期における出生率の上昇傾向は、西欧文明諸国の型と異なっているように思われるが、この日本の経験をどう説明するかは重要な日本の人口学的課題であるといえる⁷⁾。

この問題に関連して留意すべき点は、後にのべるごとく、人口転換の過程を一義的に、モデルとして理解してはならないということである。人口転換の仮説に示された過程は、欧米の重要な経験を基礎として抽象化されたシエーマであるということである。特に文化を異にする日本の経験については、具体的な実証的分析が必要であろう。

決定的な出生率の近代的低下開始前における日本の出生率上昇に類似した事実がドイツにみられた。ドイツの出生率は1900年前後から急速な近代的低下を開始したが、それ以前の時期、すなわち1867年から1875年に至る期間において出生力の上昇を示したことが報告されている⁸⁾。

また、近代化の初期においては生活水準の改善や向上によって出生率の上昇の可能性もある。今日の低開発国においてもこのような可能性が指摘されている⁹⁾。

ドイツの事例や近代化初期の出生率の上昇の可能性は認めるとしても、それは日本の明治末期における出生率の上昇を直接立証することとはならない。

しかし、ここで重要なことは、日本のこのような経験は必ずしも例外的なものとは断定しがたいということと、日本のこの事実に対する経済的、社会的理由を明らかにすることの必要性である。

6) 岡崎陽一、前掲、『明治初年以降大正9年に至る男女年齢別人口推計について』、48ページ参照。

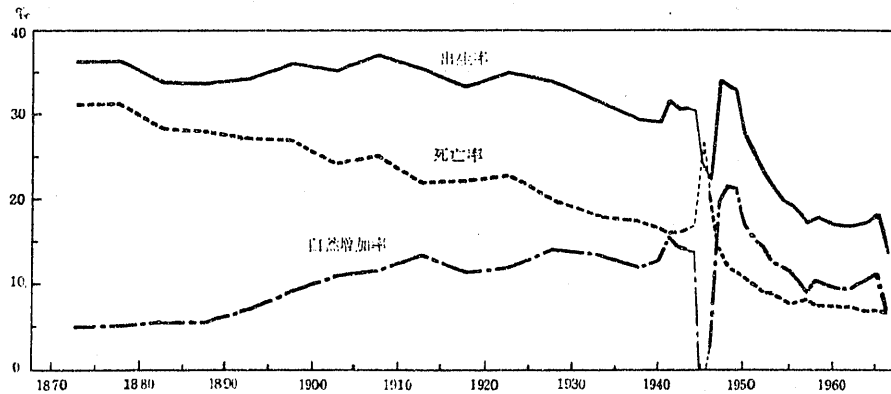
7) 館 稔、前掲、「戦後の日本人口」、28ページおよび同じく前出、「人口転換過程からみた日本の近代化」、74～75ページ。安川正彬、『改訂増補人口の経済学』、1967、114ページ参照。

8) ドイツの19世紀末期における普通出生率は次のごとく36‰台にあった。1886～89年は、36.7、1890～94年36.2、1895～99年36.1、1900年にはいって急速に低下を開始した(*Recent Trends in Fertility in Industrialized Countries*, Population Studies, No. 27, United Nations, 1958, p. 130, Table A)。

E. van de Walle and J. Knodelの研究(前掲、論文“Demographic Transition and Fertility Decline, The European Case”)によると総出生率も結婚出生力(有配偶女子人口に対する嫡出子の割合)も1875年をピークとして低下を開始している。しかし、1867年から1875年までの期間においては着実な上昇をみせている(上掲論文、p. 54のTable-1参照)。

9) インドにおける研究によると農村人口の出生力は生活水準の上昇に伴って上昇し、ある水準でピークに達した後は生活水準のいっそうの改善によって出生力は低下する傾向がある(M. V. Raman, “Levels and Trends of Fertility and Associated Factors in ECAFE Countries”, International Union for the Scientific Study of Population, Sydney Conference, Australia, 21 to 25 August 1967, Contributed papers, pp. 282-283)。

図 1 日本の人口動態率の推移



このような出生率の上昇過程にもかかわらず、長期的に観察すると近代化の初期から1910(明治43)年までの長期にわたり出生率は35‰の水準にほぼ停滞していたとみることができよう。他方において、死亡率は近代化の初期から低下傾向を開始し、終始一貫低下を持続してきた。出生率低下の開始時期に比較すると死亡率は30年ないし40年早く低下を開始しており、転換理論における死亡率の先行的低下開始のパターンを明りょうに示している。

日本の人口転換において興味のある点は、出生率の低下開始の時期である¹⁰⁾。表1および図でみる限り出生率低下は明治の末期から始まっている。もっともここで示された大正9(1920)年以前の人口動態率は推計によるものであるが、大正9年を始点として明確な低下を開始している事実はずでにそれ以前に低下開始の可能性を示唆している。この点に関連して注目すべき資料は、明治39(1906)年の「ひのえうま」年の出生数の変化である¹¹⁾。人口動態統計によると、この年の出生数は明治33(1900)年以降のいずれの年よりも少なく、かつ翌年(1907)の出生数は22万人増加し、「ひのえうま」年の出生数に比較して16%の増加率を示している。このような「ひのえうま」年の出生数の激減はもっぱら届け出の翌年への人為的繰り越しによるものであることは一般に予想されることである。しかし、この翌年の出生激増がすべてこのような届け出の作為によるものとは考えがたい。翌年の明治40(1907)年以降着実な出生数の増加傾向は、届け出の改善傾向を反映するものとしても、まず明治40年の超過水準の出生数がすべて届け出の作為によるものでないことを示唆しているように思われる。また、婚姻件数についてみると「ひのえうま」とその前年(明治38年)において著しく少なく、「ひのえうま」の翌年において激増している¹²⁾。ここにおいても届け出についての統計上の問題はあがるが、少なくとも結婚延期による「ひのえうま」の出生抑制を考慮したものであることはたしかであろう。

10) 館 稔, 前掲, 「戦後の日本人人口」29~37ページ参照。

11) 内閣統計局, 『日本帝国人口動態統計』によって明治38, 39, 40年の出生数を示すと次のごとくである。
明治38年 1,442,004 39年 1,384,012 40年 1,603,888

厚生省人口問題研究所, 『最近の人口に関する統計資料 増補改訂第8版(第2分冊)』, (研究資料第129号) 1958年11月, 1ページ。

12) 「ひのえうま」を中心とする年次の婚姻件数ならびに率を示すと次のごとくである。

明治37年	398,930組	8.6‰	明治38年	350,898組	7.5‰
39年	352,857	7.5	40年	432,949	9.1
41年	461,254	9.6			

(厚生省大臣官房統計調査部, 『昭和39年人口動態統計, 上巻』, 216ページ)。

家族計画や避妊に対する意識や知識がきわめて乏しかったと思われる当時においても、出生抑制あるいは人口コントロールに対する期待が現われ始めていたことは、少なくとも結婚態度において明らかであろう。

いずれにしても、日本人口の出生率低下が明治末期から始まったものとするならば、ドイツの低下時期と一致していることになる¹³⁾。

人口転換を、高出生率、高死亡率水準から低出生率、低死亡率水準への転換として広く理解するかぎりにおいて、この転換理論は非西欧社会の日本の経験にも適用されると考えてよいであろう。

Ⅱ 人口転換理論の再討検

1 人口転換理論再検討の必要性

今世紀における健康と行動科学に対して人口学者が行なった貢献の中で、人口転換の理論ほど影響力の著しかったものはなかったとさえいわれている¹⁴⁾。特に、第2次大戦後においてこの理論は、近代社会の発展における経済的、社会的近代化と人口学的近代化 demographic modernization との関係の説明するものとして一般的、普遍的仮説の地位を与えられたかのように思われた。

しかし、近年においてこの人口転換理論に対する再検討の関心が急速に高まってきた。それは次のような事情によるものである。第1は理論的な観点であって、工業化と人口学的変化の相互関係についてのモデルはいまだに開発されておらず、経済的、社会的要因と人口学的要因の関係についての一般理論は確立されていないという批判である。人口転換理論は、西欧社会の近代化経験の中での人口学的変化を基礎として一般化されているが、この一般化を困難にするような多くの例外的といえない経験が存在することが明らかにされてきた。

第2は現実的な関心であって、低開発地域における人口激増と経済的、社会的発展の悪循環という深刻な課題は、西欧的経験を基礎とする人口転換理論に対する再吟味の関心をひきおこすに至った。いいかえると、低開発地域の今日の人口激増段階は、西欧の近代化における人口転換過程の1つの局面にすぎず、やがて自動的に人口増加停滞化の次の局面に移行するものであるかどうかという問題提起である。西欧の過去の経験が文化を異にし、経済発展の段階や社会構造を異にする低開発地域において繰り返されるかどうかという現実的課題が提起されてきた。

第3は非西欧文化圏に属する日本において人口転換が達成されたという事実である。西欧社会の経験的事実のみを基礎とした人口転換理論は、この事実によって新しい課題を追加された。日本の人口転換経験は、人口転換理論に衝撃を与えたといつてよい。それは、日本の経験が唯一の非西欧民族による事実であることは、人口転換理論の適用範囲の拡大による一般理論への前進を意味するものであるかどうかといったこの理論の基礎にかかわる問題であるからである。もし、日本の経験が西欧的人口転換パターンの繰り返しであるとするならば、この理論が日本と同じく非西欧文化社会の低開発地域に適用されないとは直ちに断定することはできないこととなる。

いずれにしても、このようにして人口転換の理論は、低開発地域における世界的緊急課題と日本の経験によって再検討の機運が急速に高まってきたといつてよい。それは具体的には(1)人口学におけ

13) 前掲〔脚注8)〕を参照。

14) Hackenberg, R. A., "An Anthropological Study of Demographic Transition, The Papago Information System", *Milbank Memorial Fund Quarterly*, October, 1966, Vol. XLIV, No. 4 (Reprint), p. 470.

る多次元の科学的研究への要請の新しい段階と(2)日本人口の近代化経験についてのより深い広範な研究の必要性和(3)低開発地域における人口学的近代化の条件を新しい観点に立って開発することを意味する。

日本の近代化百年についての経済的、社会的研究は戦後精力的に進められてきたが、人口学的近代化との関連における研究はきわめて少ない。この点において館稔博士の近業は特に注目される¹⁵⁾。

低開発地域における人口増加は、いまだかつてみられたことのない速度と規模で進んでおり、また他方において経済的条件や社会的条件の近代化が未成熟であるだけに人口転換の早急な実現の可能性は少ない。もしそうであるとするならば人口転換理論の「転換」ないし新しい可能性の理論が要望されるのもまた当然であるといわねばならない¹⁶⁾。

2 人口転換理論の再検討

人口転換理論の再検討を行なう前にまずこの理論の内容を要約しておくことが必要であろう。人口転換は産業革命以降における西欧社会の近代化の過程に現われた人口自己再生産要因、すなわち、出生と死亡の空前の変化の歴史的過程を意味する。そしてこの過程をモデル化し、またはいくつかの段階に区分してこれを説明しようとしたものが、「人口転換の経験法則」、「人口転換理論」theory of demographic transition、「人口発展段階説」demographic stage theory or stages of demographic evolution と呼ばれた¹⁷⁾。

このような理論の形成には多くの学者の努力が積み重ねられているが、その中心的な思想は、欧州ならびに欧州系民族の海外諸国の近代化過程における人口動態率の高水準から低水準への移行ならびにその過程における人口増加の傾向の歴史的変化の経験を基礎としている。一般的にいうとこのような人口過程の解釈には2個の基本的特徴がみられる。

第1は、農業を経済的基盤とする社会から著しく工業化した社会に発展していくとき、そこに生ずる経済的ならびに社会的変化—生活様式、生活水準や価値観の一—に対する反応として人口学的行動の変化—出生、死亡の変化—が発生することである。

第2は出生、死亡の人口動態の変化および人口成長傾向によって特徴づけられる決定的な段階の連続性が存在するという認識である。この人口動態および人口成長傾向による段階区分には3段階、4段階、5段階等あるが本質的には差異はない¹⁸⁾。

15) 館 稔, 前掲, 「人口転換過程からみた日本の近代化」, 人口転換の過程の観点から日本の近代化の特徴をとらえようとしたユニークな試みである。特に、日本の戦前における人口転換過程を緩慢にした理由の1つとして前近代的家族形態から核家族化への近代化の遅れを指摘し、経済の二重構造に対し「社会の二重構造」の持続によって、日本の近代化と人口の転換の特徴を明らかにされた点が注目される(90ページ参照)。

また、この分野におけるまれな研究として、日本の人口転換を歴史的事実として取り上げ、人口転換法則に照らして解明された安川正彬教授の業績をあげておきたい。安川正彬, 前掲, 『人口の経済学』, 特に第2編「人口転換」法則, 参照。

16) 国際人口学会, シドニー会議(International Union for the Scientific Study of Population, Sydney Conference, Australia, 21 to 25 August 1967)において、特に第2部会が Demographic Transition Re-examined として設けられたことも、低開発地域人口問題に対する転換理論の意義を考慮したものと考えてよい。また、この部会に提出された Concepcion と Murphy の共同論文 “Wanted: A Theory of the Demographic Transition” は新しい転換理論の必要性を強調したものとして注目される。

17) 館 稔, 前掲論文, 67ページ参照。人口転換理論の一般的な分析については、G. J. Stolnitz, “The Demographic Transition: from High to Low Birth Rates and Death Rates”, in Freedman R. (Editor), *Population: The Vital Revolution*, 1964, Chapter 2, pp. 30-46.

18) Blacker, C. P., は5段階区分を行なったが、Thompson, W. S., はこれを3段階にまとめた。Landry, A., も若干視点は異なるが3個の Demographic regimes を区分した。イギリスの PEP は4段階区分を行なった。以上の点については、上掲, 館論文(67~69ページ) および United Nations, *The Determinants and Consequences of Population Trends*, Population Studies, No. 17, 1953, p. 44 参照。

この理論の重要な点は、上述のような人口動態率ならびに人口成長傾向の形式的変化のみを意味するものでなく、全社会構造における体制的な変化を前提としていることである。

以上のごとき人口転換の経験法則に対し最近において提起されてきたもっとも基本的な問題点は、人口動態、特に出生力低下と密接な関連をもち、その前提として理解されている近代化についてである。

工業化、都市化、教育水準、マスコミならびに雇用パターンといった観点から近代化を定義した場合、このような諸指標の高度化した社会においては、出生力コントロールの普及とそれによる出生力の低水準が特徴的である。しかし、ここでまず問題となるのは近代化の内容である。通常は上述のようにいくつかの指標が示されるが、出生力の低水準と深い関連をもつものとして示すことのできるような自明の単一の近代化指標を見いだすことは困難である。人口転換理論では工業化、都市化、教育の普及といった近代化の特徴的な側面によって出生力低下の始動開始を説明してきたが、このような近代化の特徴が現われる以前に出生力低下の生じている経験的事実が明らかにされるに至った。

たとえば次のような事実が Coale 教授によって指摘されている¹⁹⁾。18世紀のフランス、19世紀のハンガリー、第1次大戦前のロシアでは、近代化の多くの特性を欠如していたにもかかわらず、出生力のコントロールによる出生率の低下がみられた。また、反対にイギリスでは高度の都市化、工業化低い文盲率が実現されたにもかかわらず、出生力のコントロールによる出生率低下の開始は遅れた。

また、ヨーロッパの経験において、出生力低下と深い関係があると思われていた唯一の要因である文盲率の水準にしても出生率低下の開始と常に一貫した関係をもってはいたわけではない²⁰⁾。

さらに、今日の低開発諸国の中においても類似した事例がみられる。メキシコでは工業化、都市化が進み、国民総生産の増加も著しいにもかかわらず、出生力水準は高く、意識的コントロールによる影響は現われていない²¹⁾。

さらに、人口転換理論において、しばしば出生率、死亡率の低下開始における時間的遅れの関係—lead-lag relationship—が指摘されている。死亡率の先行的低下開始と出生率低下の遅れの一般的傾向が転換の重要な過程となっているが、これについても反論が提起されるに至った。スペイン、ブルガリアその他の南欧や東欧諸国では、なお死亡率が著しく高い水準を維持している時期に出生力の低下が始まった。転換理論における主張とは全く反対に出生率の先行的低下の経験を明らかにしたものである²²⁾。オーストリアでも19世紀の初めころ死亡率の増加している時期におい出生率低下が始まったことが示唆されている。フィンランドも同様なパターンを示している²³⁾。

以上のごとく、人口転換の経験法則の主張する人口動態率の高水準から低水準への移行と経済的、社会的近代化との関係については、新しい事実が追加されるに至り、人口転換理論に対する理論的再検討の意義が明らかになってきた。

また、他方において人口転換理論を統計的に検証する試みも行なわれてきた。Hatt, Farr, Weinstein は、21か国をサンプルとして、人口動態については4個の尺度（普通出生率、総再生産率、普通死亡率、出生時における女子の平均余命）、近代化については2個の尺度（男子有業人口中農業従事人口の割合および人口2万人以上の都市人口の割合）を利用し、Qテクニクを用いて検証を行なっ

19) A. J. Coale, "The Voluntary Control of Human Fertility", *Proceedings of the American Philosophical Society*, Vol. III, June 1967, p. 168 (Reprint).

20) 前掲〔脚注3〕Coale 論文, 208ページ。

21) 前掲〔脚注19〕Coale 論文, 168ページ。

22) 前掲〔脚注3〕Coale 論文, 208ページ。

23) 前掲〔脚注16〕Concepcion, Murphy 論文, 7ページ。

た²⁴⁾。注目すべき試みではあるが、人口転換理論が静止的な人口学的形態論として前提されている点に難点があり、また近代化の2個の指標にも問題がある。特にQテクニックの利用において資料があまりにも制約されていることは要因分析に大きな障害となっているといえよう。

3 始動点理論 threshold theory

人口転換理論に対する再検討への関心をひき起こした基本的動機は、低開発地域の人口激増に関連しての出生力低下の可能性とその要因の探求にあったといっでよい。

このようにして、人口転換理論は出生力低下論を中心とする実践的、政策的課題の出生力理論として展開しつつある。国連の Threshold Theory, Coale, Freedman, Bogue, Hauser 等の研究は、多かれ少なかれ人口転換にける出生力低下要因の吟味あるいは低開発地域における出生力低下の可能性とその要因に関連したものである。

まず、国連において検討された“始動点”仮説について考察してみよう²⁵⁾。この研究においては、125ヶ国の出生力水準を6個の段階に区分し、それに対応して12個の経済的、社会的指標の平均値を比較し、高出生力水準から低出生力水準への転換をもたらすべき経済的、社会的発展の役割についての「始動点」仮説 threshold hypothesis を導き出そうと試みたものである。この仮説の要点は、出生力水準が当初において高い低開発国においては、ある一定の経済的、社会的水準に到達するまでは、経済的、社会的状態の改善が出生力に及ぼす影響は少ないということ、しかしひとたびこの水準を達成すると決定的な低下段階にはいり、はるかに低い出生力水準において安定するに至るまで低下傾向を持続するというにある。さらに、詳細な資料を基礎として高出生力から低出生力への転換を示すべき社会的、経済的指標の「始動点」値の算定を行なっている。いいかえれば、それぞれの社会的経済的指標がどのような水準に達すれば出生力低下傾向が始動するかを示すもので、ここではある幅をもった始動値帯 threshold zone が算定されている²⁶⁾。

国連ならではと思われる精密な研究分析である。人口転換理論に対する新しい実証的研究としてその功績は十分に評価してよい。しかしこの仮説の一般化については、国連自体もみとめているように、いくた留保条件があり、例外が存在することは予想しなければならない。

しかし、この「始動点」仮説の基本的な問題点は、Freedman も指摘しているように²⁷⁾、クロス・セクショナルな分析を基礎としていることであって、歴史的発展過程によるたでの分析ではないということである。また、この仮説が家族計画の組織的なプログラムと新しい避妊方法の出現以前の事実を基礎としている点に留意すべきであろう。

E. van de Walle のグループは²⁸⁾、欧州諸国における人口転換を詳細に検討し、出生力低下の普編

24) P. K. Hatt, N. L. Farr and Eugene Weinstetein, "Types of Population Balance", *American Sociological Review*, 20(February, 1955), pp. 14-21. この Hatt-Farr-Weinstein 検証の批判については次の論文参照。L. van Nort and B. P. Karon, "Demographic Transition Re-examined", *American Sociological Review*, Vol. 20, No. 5 (October, 1955), pp. 523-527.

25) *Population Bulletin of the United Nations*, No. 7-1963, with Special Reference to Conditions and Trends of Fertility in the World, United Nations, New York, 1965, pp. 141-151 参照。

26) *Ibid.* p. 149.

27) R. Freedman, "Applications of Behavioral Sciences to Family Planning Programs", *Studies in Family Planning*, Number Twenty-Three, October 1967, Population Council, p. 9.

28) E. van de Walle and J. Knodel, "Demographic Transition and Fertility Decline: The European Case", *Contributed Papers*, pp. 47-55, International Union for the Scientific Study of Population, Sydney Conference, Australia, 21 to 25 August 1967.

性とその発生条件の多様性を明らかにし、人口転換理論の基礎となっている欧州の歴史的事実は、その単純な一般的仮説よりもはるかに複雑であることを指摘した。「始動点」仮説を暗黙のうちに認めている人口転換理論は、欧州の経験的事実さえ十分に説明することができないとするならば、将来の人口転換の予測にも、説明にも効果的でない、と批判した。そして、低開発地域における出生力低下予測のためには、特に過去において存在しなかった2個の重大な要素すなわち今日の驚くべき人口増加抑制の緊急性を十分に認識した政府の干渉と近代的な新しいマスコミ水準の存在が考慮されなければならない、と結論していることは注目すべきであろう²⁹⁾。

低開発地域における出生力低下に対する家族計画運動の効果の問題は、人口転換理論批判の直接動因となった。低開発地域における家族計画普及の可能性と出生力コントロールを最も積極的に展開したのは Bogue である³⁰⁾。Bogue 教授の仮説はいわば「窮乏の理論」ともいうべきものであるが、次の5つの事実の「発見」を基礎としている。第1は、大衆の間においては家族計画に対する伝統的な抵抗は小さいということである。第2の発見は、窮乏が出生力コントロールに対する有力な動因であるということである。いいかえると、「人口圧力と窮乏によってもたらされた広範な経済的絶望こそ、出生力コントロールに対する最も強力でもっとも浸透的な動機となる力の1つである」³¹⁾ということである。第3の発見は、家族計画情報は個人的なコミュニケーションのチャンネルを通して容易に流れるということである。第4は、土着の指導階級や外部の権威筋の家族計画に対する推進と協力がきわめて有効であるという発見である。第5は、経口避妊薬や I. U. D. (子宮内挿入避妊器具) といった新しい避妊手段を使用するならば、教育水準の低い社会階層においても容易に受け入れられるという事実の発見である。しかも Bogue 教授が、これらの事実はすべて日本の画期的な出生力低下の経験の中に求められると述べていることは興味のある点である。

Bogue 仮説の特徴は、窮乏理論と社会心理的操作変数の導入による新しい人口転換理論への挑戦にあるといつてもよいであろう。しかしながら窮乏理論自体の普編性に問題があり、また、社会心理的変数に対する考慮の意義は十分に認められるとしても伝統的な経済的、社会的変数との関連を無視することは許されないであろう³²⁾。同じく低開発地域といつても、民族、文化、社会構造、経済構造等において著しい格差がみられるだけに、なお部分的な事実に依存している社会心理的事実によって、出生力低下の可能性を一般化することは、現状においてはなお危険であるといわねばならない。

しかし、人口転換理論において、伝統的な経済的、社会的変数によって出生力の低下への転換が十分に説明できないとするならば、Bogue の仮説は新しい理論への接近の試みとしてその貢献を評価すべきであろう。

4 日本の人口転換の国際的意義

日本人口における「転換」経験は、西欧文化以外の地域における民族の経験として、またその激しい速度において特徴はあったとしても、その実体とコースにおいて西欧的な、古典的な人口転換経験であったとみることができる。

29) Ibid., p. 53.

30) D. J. Bogue, "Recent Developments in Family Planning that Promise Hope in Coping with the Population Crisis in Asia and Throughout the World", Paper No. 1 (Fertility), Congress Symposium No. 1, Population Problems in the Pacific, 23-26 August, 1966, Tokyo.

31) Ibid., p. 5.

32) P. M. Hauser, "Family Planning and Population Problems: A Book Review Article", *Demography*, Vol. 4, No. 1.

しかし、第2次大戦後における短い期間に、非西欧的民族である日本人口が画期的な人口転換を実現したことは、人口転換理論に対する衝撃であった。それは、特に日本の経験が今日の深刻な人口問題地域であるアジアの諸国に適用可能であるか、どうかという実践的課題に結びついている。

この日本の人口学的近代化（人口動態率の近代的な低水準への転換）の経験を国際的視野から精密な検討を続けているのは、ほかならぬ Taeuber 博士である³³⁾。

Taeuber 博士の見解を要約すると次のごとくである³⁴⁾。日本の画期的な出生力低下の経験は、広い意味においては西欧の経験の範ちゅうに属するが、厳密にいてそれは西欧の経験の繰り返しではない。出生力変動に関連した経済的、社会的変動は、日本の歴史的、文化的、経済的ならびに技術的な諸要因によって条件づけられた特徴をもっていたし、また出生力低下の開始の時期、速度ならびに到達した水準も、西欧のそれと異なっていた。

しかし、日本の経験が、類似した宗教や文化をもち歴史的、地理的に密接な交流関係をもっている低開発地域の将来の評価に対し、重要な意義をもっていることは否定できないであろう。

Taeuber 博士の見解は、歴史の繰り返しという単純な視点に対しきわめて批判的である。「開発途上諸国における将来の人口動態は、ヨーロッパ、アジア、アメリカのいずれであるかを問わず、世界の近代化した人口の古典的な転換の正確な繰り返しとはならない。近代化の時間、形態ならびにその近代化運動の通路は、今日の人口学的地域格差の次元であり、また明日の人口転換の次元であると予想される」³⁵⁾ また、「現在の開発途上の諸国の人口転換はヨーロッパ諸国や今日近代化した太平洋諸国（日本やオーストラリアを意味する一筆者注）の経験の繰り返しではありえない」³⁶⁾ともいっている。

人口転換理論によって、今日の低開発地域における出生力低下の可能性を予測することは、上述のごとく、きわめて困難である。

Freedman 教授は、低開発地域における出生力低下は、次のような条件の下において始まり、しかもより急速に低下するという仮説を提起している³⁷⁾。

第1は社会開発がすでにかなり進んでいること。

第2は死亡率がかなりの期間にわたって比較的 low 水準を維持していること。

第3は小家制の希望が一般化し、家族規模の制限行動が始まっていること。

第4は家族計画の思想やサービスその他の近代化の影響が普及しうるような社会的網状組織が存在

33) 日本の人口転換に関連する I. B. Taeuber の主要文献をあげると次のごとくである。

The Population of Japan. Princeton University Press, 1958 (特に Part II, pp. 37-58).

"Japan's Population: Miracle, Model or Case Study?" *Foreign Affairs*, July 1962, pp. 595-604.

"Continuities in the Declining Fertility of the Japanese", *The Milbank Memorial Fund Quarterly*, July, 1950, Vol. XXXV III, No. 3, pp. 264-283.

"Japan's Demographic Transition Re-examined", *Population Studies*, July, 1960, Vol. XIV, No. 1, pp. 28-39.

"Demographic Modernization: Continuities and Transitions", *Demography*, 1966, Vol. 3, No. 1, pp. 90-108 (特に pp. 101-102).

"New Dimensions in Pacific Demography", General Background Paper, Congress Symposium No. 1, Population Problems in Pacific, 23-26 August, 1966, Tokyo, 18 pp.

"The Population of Japan", in Freedman, R. (Editor) *Population: The Vital Revolution*. 1964, pp. 215-226.

34) 前掲, Taeuber 論文, "Demographic Modernization", p. 102.

35) 前掲, Taeuber 論文, "Demographic Modernization", p. 90.

36) 前掲, Taeuber 論文, "New Dimensions in Pacific Demography" p. 16.

37) R. Freedman, "The Transition from High to Low Fertility: Challenge to Demographers", *Population Index*, Vol. 31, No. 4, October, 1965, p. 418.

すること。

第5は、家族計画思想や情報普及のための大規模な、効果的に組織化された努力が行なわれていること。

第6は、IUDや経口避妊薬のような新しい避妊方法が効果的に利用できること。

これらの条件の中で少なくとも第5と第6の条件は、人口転換理論の基礎となっている西欧の経験において全くみられなかったものである。低開発地域においても第1から第4までの条件は、多かれ少なかれ充足されつつあると考えることができよう。問題は、第5と第6の新しい条件は、低開発地域の出生力低下の始動にどのような効果を期待することができるかにある。

5 人口学的波及効果による出生力低下

低開発地域における出生力低下の可能性については、ごく最近まではほとんど例外なくすべての専門家が悲観的であった。しかし最近において、比較的楽観的な予測が行なわれるようになってきたことが注目される。Coale 教授は、出生力低下開始については態度や動機における変化の重要性を強調しながらも、低開発地域の一部にみられる出生力コントロールに対する政府の積極的な行動や支持と新しい避妊手段の利用が可能になり、かつこれらの地域の多くの人口が小家族制を選択する傾向が増大してきた事実から、出生力低下が今後10年ないし15年間に多くのアジア諸国やラテンアメリカにお

図2 アジアの中国文化圏諸国における人口動態率の推移

1 出生率

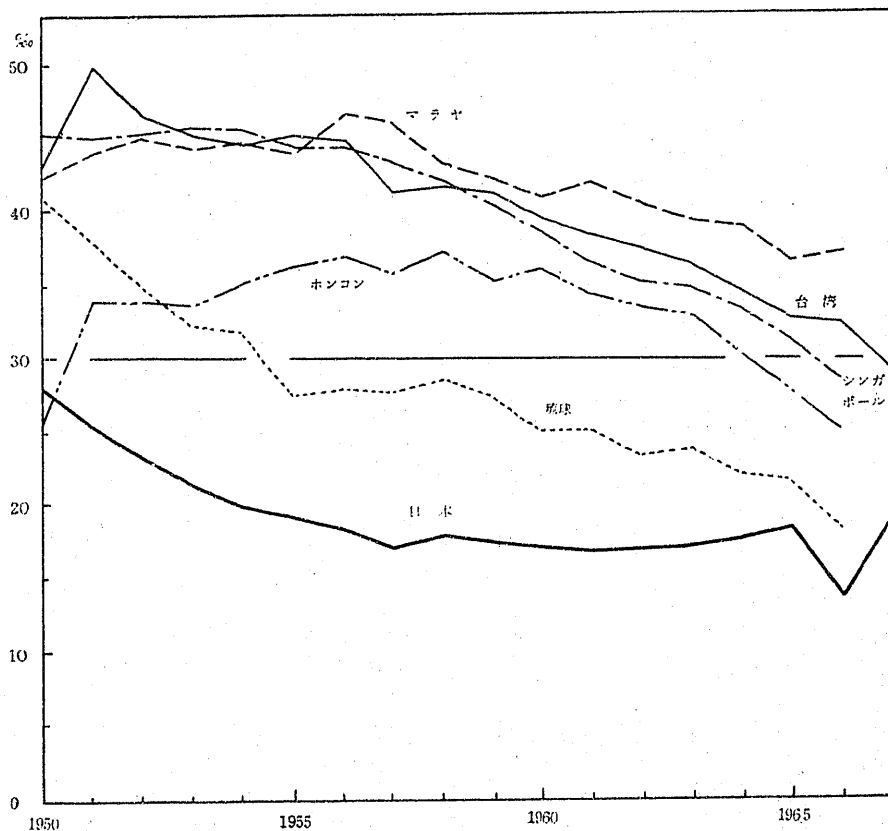
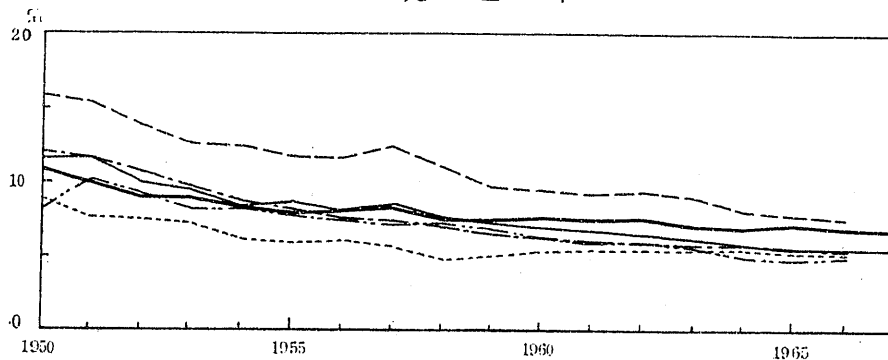
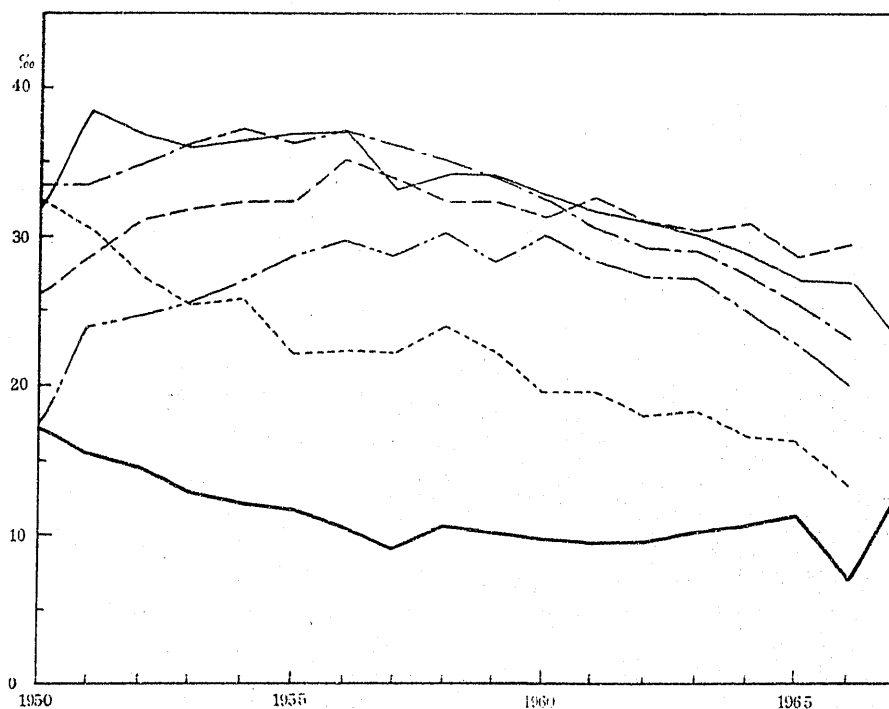


図2 (つづき)

2 死亡 率



3 自然 増加 率



いておきるであろうと予測している³⁸⁾。

Stolnitz 教授も、Coale 教授とほぼ同様な論旨の下に低開発地域における出生力低下の可能性を示唆している³⁹⁾。

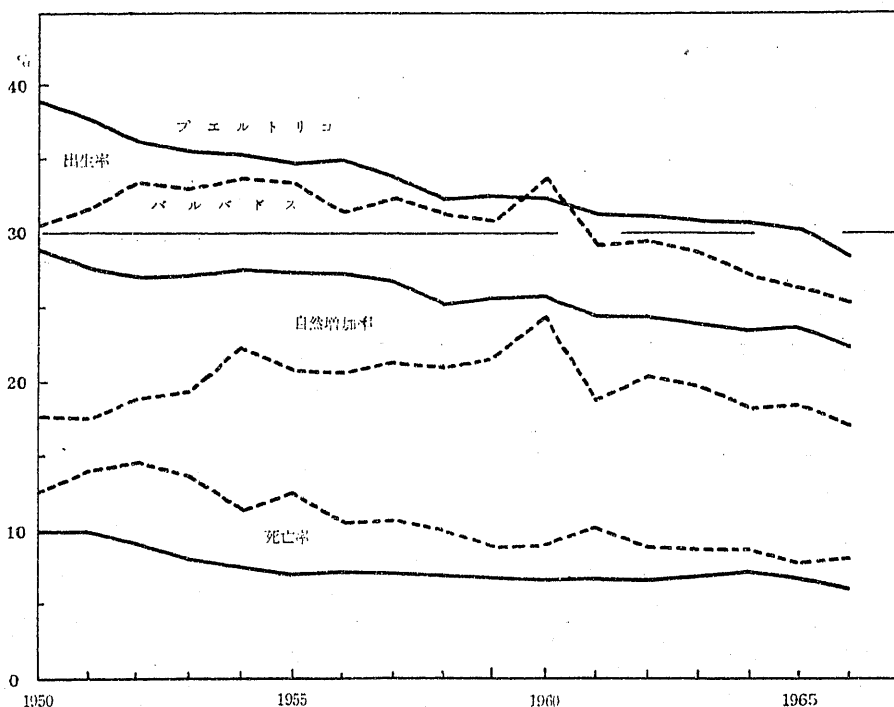
このような低開発地域における出生力低下の可能性の期待論の背景に、台湾、シンガポール、香港、マレーシアといった一部のアジア地域における出生力低下傾向の事実があることを否定することはできない。これら諸地域における人口動態率を示すと図2のごとくである。琉球および日本をあわせ示

38) 前掲〔脚注19〕A. J. Coale論文 „Voluntary Control and Fertility” p. 169.

Coale 教授の注目すべき点は、出生力コントロールが急速に行なわれる可能性を示唆するものとして、IUDといった新しい避妊方法の顕著な特徴をあげていることである。それは出生力制限といった行動の発生に必要な動機が少なくすむという点にある。女性がIUD挿入のために診療所を訪れるだけの動機で出生力コントロールが可能となるからである。

39) G. J. Stolnitz, “The Demographic Transition: From High to Low Birth Rates and Death Rates”, in Freedman, R. (Editor), *Population: The Vital Revolution*, 1964, pp. 44-45 参照。

図3 ラテンアメリカの低開発地域における「人口転換」の事例



しておいた。

香港の出生率は1965年に、シンガポールでは1966年に、台湾では1967年（1月から10月までの実績による年間推計）に、それぞれ critical 水準の30%を割って20台に低下した。マレーシアの出生率もほぼ確実に30%台に低下している。自然増加率（図2の3）も確実な低下傾向を持續しており、香港は2%に、シンガポールおよび台湾は2.5%以下に低下してきた。マレーシアはなお3%前後の高水準にあるが、緩慢ながら着実な低下傾向を開始している。

香港、シンガポール、台湾はすべて中国文化圏地域である。前2者は大都市地域として、また台湾は人口規模の小さい、高人口密度地域であり、経済発展または著しいといった諸特徴をもっている。さらにまた、文化水準も一般に高いといった特徴は、出生力低下のための十分な潜在的要因をもっていたともいえるであろう。国民的、全地域的な家族計画運動の普及、新しい避妊技術、高密度社会での情報伝達の容易であることは、出生力低下の加速的發展を促進せしめる要因となったことも十分に予想される。しかし、わずか7、8年前に40前後の高出生率を示していたこれらの地域において、この短期間に25%以上の出生率低下を実現せしめた要因として、なお考慮を要するものがあると思われる。

図2には日本と琉球の人口動態率をもあわせ示しておいたが、琉球の出生率の低下は日本のそれとほぼ同時期に始まっており、急速に日本の低水準に接近する傾向を示している。台湾、シンガポールは1957年から、マレーシアは1958年から、香港は1960年から低下を開始しており、琉球とは若干の時間的遅れをみせながら日本に追随する傾向を示している。

40) Gunnar Myrdal は、経済的發展の中心から他の地域に対する拡張隋性の、ある種の遠心的効果を波及効果とよんでいる。

G. Myrdal, *Economic Theory and Under-Developed Regions*, 1957, 小原敬士訳『経済理論と低開発地域』, 昭和34年, 37~38ページ。

以上のことは、非西欧民族ではただ1つのめざましい出生力低下を示した日本の顕著な先行的事例が、アジアの他の地域における出生力低下に対し社会心理的な波及効果をもたらした側面のあることを注目する必要がある。このような効果を経済開発における実体的、経済的波及効果に対して人口学的波及効果 demographic spread effects と呼ぶことができよう⁴⁰⁾。

このような人口学的波及効果は、両地域間の社会的、文化的類似性、歴史的、地理的關係、交通・通信技術の発展による国際的交流關係の度合い、当該地域住民の生活水準上昇期待度等によって異なってくるであろう。琉球の出生率がいち早く日本のそれに追随したことは、以上の諸關係の緊密度による人口学的波及効果の顕著であったことを示唆している。

また、このような人口学的波及効果は、波及効果を与えるべき基地の人口現象が顕著であるほど強くなる傾向がある。

日本の出生力低下の人口学的波及効果の特殊性は、西欧社会の経験が、非西欧的文化社会の日本の経験として濾過され、媒体となって非西欧的アジア社会に移植されつつあるともいえる点にある。

日本の出生力低下の人口学的波及効果の容易である中国文化圏地域において、出生力低下が生じた場合、これらの地域からさらに文化、民族、社会制度を異にする他のアジア地域に対する波及効果を期待することは、それほど不合理ではないであろう。

図3に示したプエルトリコやバルバドスにおける出生力低下もまたアメリカを中心とする先進国の出生力コントロール経験の人口学的波及効果の影響を示しているものと考えられる。

人口学的波及効果はいわば社会心理的なものであるだけにその測定はきわめて困難であるが、出生力低下における社会心理的側面の重要性の観点から特に今後における研究開発が必要であろう。

Demographic Experience of Japan in View of International Scene: In Relation to Demographic Transition Theory

Toshio KURODA

1. This article is composed of two parts. First part discusses demographic transition in a century long history of modernization in Japan since 1868. Second part is devoted to re-examination of demographic transition theory.

2. In view of transition process of Japanese population, it may be interesting to note that a rising trend in fertility was recognized during the early period of modernization, 1890-1910. Such a trend in fertility has been evidenced by separate studies of estimating vital rates performed by several authors of Japan.

However, It is only after 1920 that Japanese fertility began to show a clear-cut curve of decline, and fertility level is taken to have maintained as high as 35 per thousand population in long terms. On the other hand, mortality continued to decline since initial stage of modernization. Lead-lag relationship between mortality and fertility decline,

which is an important component of transition theory, was clearly demonstrated.

In connection with fertility decline it should be noted that Japanese people had an idea of fertility control already some years ago before 1920, which may be evidenced by behavioral attitude to postpone marriage and birth in "fire-horse" year, 1906, even though statistical artifacts were taken into consideration.

In general, demographic transition theory could be applied to Japan's experience as far as this theory is understood in broad terms.

3. Hypothesis of demographic transition has been attracting enthusiastic interests from many demographers in the world recently. Several reasons for this are mentioned. Severe criticism comes from theoretical standpoint, arguing that this theory is too simple to be generalized. Recently, different courses of demographic transition are pointed out with respect to early Western experiences by several demographers.

Secondly, demographic situation in developing countries motivated professional people there to pay attention to this theory mainly from practical standpoint. Third, Japan's experience of demographic modernization attracted theoretical and practical interests from both developed and developing sides in view of an unique case of Japan as a non-Western achievement.

Author introduced many studies and contributions achieved in connection with this theory by Coale, Freedman, Bogue, Hauser, United Nations and so on, which have been published up to now.

After over-all examination the author proposed a new idea of "demographic spread effects" in connection with a newly emerging process of fertility decline in a few Asian areas with small population which are dominantly characterized by Chinese culture. He suggests that Japan's preceded experience may have exerted demographic spread effects on areas with social and cultural proximity. His proposition is that the higher the social and cultural proximity to original area, the quicker the acceleration of demographic spread effects.